

移住者の就労支援へ 民間委託の相談窓口を視察

党愛知
県議団

公明党愛知県議団(木藤俊郎団長)はこのほど、昨年9月末にオープンした愛知県地域しごと支援センター(名古屋市)を訪れ、他県からの移住希望者に対する



移住希望者への就労支援について説明を受ける党愛知県議団(右側6人)

る就労支援について利用状況や課題を調査した。同センターの相談窓口は東京都と同県の2カ所に設置され、県から委託された民間企業が運営している。各相談窓口に常駐している専任コーディネーターが、就職・転職の相談や県内の各市町村に関する生活情報の相談などを総合的にサポ

ートする。こうした取り組みを後押しするため、県議団は利用状況や課題などについて担当者から話を聞いた後、相談ブースなどを視察した。この中で木藤団長は、同センターに対し「より一層周知できるよう多角的に情報発信してほしい」と要望。また、生活情報に関し

て県と各市町村がさらに連携できるよう県に働き掛けていく意向を示した。担当者は「SNS(ソーシャル・ネットワークキング・サービス)を広く活用したPRを行うとともに、センターへの登録者や企業、大学との連携を強化し、就職支援につなげたい」と語っていた。